

(事務局長声明)

大飯原発再稼働の方針を撤回し、原発のない日本への決断をただちに行え

日本科学者会議

事務局長 米田 貢

東電福島第一原発事故は、日本で三番目に広い福島県の200万県民をはじめとする広域の住民を原子力災害に直面させた。高線量のゆえにこれから何十年もふるさとに戻ることができない難民を大量に生み出し、全国各地で放射線被害に不安を覚える家族と地域内に亀裂を生みだしている。放射能汚染は、広域にわたる陸海の生態系に重大な影響を及ぼし、農林水産業にも重大な打撃を与えている。

この過酷な原発事故を実際に経験した日本で、二度と同じ過ちを起こさないために政府が取るべき道は一つしかない。停止中の50機の原発を再稼働することなく、原発のない日本への決断をただちに行うことである。そこから、新たな知恵と展望が生まれてくる。原発を再稼働しなくともよい日本社会を築くためにどのような工夫と努力が必要であるのかを、政府、地方自治体、電力会社を含む企業、科学者・技術者、国民が、それぞれの立場で真剣に考え、力を合わせる。日本の将来を担う子供たちあるいは幾百千年以上にわたる日本の将来世代に対して、現在を生きる私たちが果たすべき、そして果たしうる歴史的、社会的責任は、これ以外にない。

根拠のない新たな安全神話をふりまくことは、許されない。また、電力供給不足を過大に見積もり、その社会・経済への影響をことさらに強調して、これと原発が直ちに事故を起こす危険性とを天秤に掛けて世論を誘導する手法を政府はとってはならない。このような非科学を排し、歴史の審判に恥じない決断を、日本政府とすべての政治家はただちに行うべきである。

2012年6月13日